

平成30年度

事業報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

学校法人 大阪学園

平成30年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 教育方針・校是・教育目標・学校像

◇ 教育方針

本校の教育方針は、至誠・和協・感謝を信条とし 責任を重んじ
自主的精神に充ちた 心身ともに 健全で 有能な人材の育成を方針とする

◇ 校是

至誠通天 (至誠、天に通ず：誠実に努力すれば、天も味方をしてくれる)

◇ 教育目標

- ・「知育」「徳育」「体育」の調和の取れた全人教育の追及
- ・未来へ、世界へ開く自己の確立

◇ 学校像

ユニークな進学校として、北摂の地に根をしっかりとはり、太い幹となる。

- ・学びを中心とした丁寧に面倒を見てくれる学校
- ・生徒全体を分け隔てなく伸ばそうとしてくれる学校
- ・あったかい学校

◇ 教育姿勢

創意工夫

(2) 設置する学校・学部・学科等

①学校法人 大阪学園 大阪高等学校

②全日制普通科 文理特進コース
総合進学コース

(3) 入学定員、生徒数の状況

①学則定員 1,800名 募集定員 1,200名 (400名×3学年)

②入学定員 募集生徒数(定員) 400名
平成30年度入学 510名
定員充足 プラス110名

③生徒数の現状 平成30年度

1学年 510名

2学年 584名

3学年 505名

1,599名

(4) 学園役員並びに教職員の概要

| | | |
|-------|-----------------|-------------|
| ①学園役員 | 理事は理事長以下 | 5名 |
| | 監事 | 2名 |
| | 評議員 | 理事5名+8名=13名 |
| ②教職員 | 教員教諭(校長除く) | 49名 |
| | 常勤講師 | 32名 |
| | 非常勤講師 | 35名 |
| | 嘱託職員(教員) | 6名 |
| | 職員(会計・庶務) | 5名 |
| | 事務補助員(庶務) | 1名 |
| | 実習補助員(家庭科1・理科1) | 2名 |
| | 技術職員(校務員) | 1名 |
| | 技術補助員(校務員) | 2名 |
| | 合計 | 133名 |

2. 事業概要

(1) 教学面

◇学校づくりの目標

- ①学習活動と特別教育活動の両面から、人間的成長と希望する進路の実現を図る学校
- ②生徒・保護者および地域から愛され、信頼されるとともに、安心して安全な学校
- ③広報活動を充実させ、より多くの中学生・保護者に理解いただき、支持を頂ける学校

◇重点課題

- ①学力を多面的に捉え、向上を図る
- ②進路観を掘り起こし、希望進路の実現を図る
- ③学校行事・部活動の充実を図る
- ④基本的な生活習慣の確立を図る

◇ 目標と結果

① 入学者数

510名の入学者を迎えることができ、北摂地区では有数の受験者数が続いている。

② 研究授業の質的向上

文部科学省が推進する探究型の授業改革が本校にとってどのような意味があるのか、大学入試改革において本校の生徒たちの高校3年間の持つ意味やその後の人生を考えるべく、プロジェクトを立ち上げた。各教科主任が中心となり、2週間に1度の会議で深めていった。また、本校が次年度から取り組む「探究コース」の立ち上げも相俟って加速度的に研究が進んだ。

それは数人による中心的な人材から波紋のように広がりを見せ、多くの先生方を巻き込む1年であった。

③ 出席率98%以上、転学者を減少させ、退学者をなくす。

昨年度と同様に出席率が98%を超えるクラスが増加した。落ち着きのある高校生活を送っている生徒が大多数となった結果だと評価している。また、地域の方々からの評価も同様であり、転学者の減少、退学者の大幅減に繋がっているものと思われる。

④ 進路決定率100%、LNU10・中堅私大100の継続を目指す。

難化傾向に拍車がかかった年度であったが、進路決定率94.2%となり、前年と比較しても遜色のない結果となった。その中で特筆すべきものは、海外大学進学者が8名、国公立大学(LNU)11名の合格者が誕生するなど、自己の興味を深掘り多様な選択肢の中から掴み取った結果だと考えている。

そこには教師側のOSの書き換えが必要であり、今までの進路指導を固定化させるのではなく、どの生徒も伸びる教育にますます磨きをかける必要を感じている。21世紀を生き生きと過ごす力を生徒が手にするためにも、本校は高校単独校である利を活かし、多様な教育機関と自由に連携し、実践を積み重ねることを続けていきたいと考えている。

3. 財務の概要

学校法人会計

国又は地方公共団体より補助金の交付を受ける学校法人は、経理内容の透明性・信頼性を確保すべく、「私立学校振興助成法」において、計算書類を作成し、外部監査を受けて所轄庁へ届出することが義務付けられています。

この従うべき基準が、「学校法人会計基準」であり、学校法人の目的に合致し、私学助成を受ける学校法人が遵守する統一的な会計基準として定められました。この基準に従い、本学園も「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」「貸借対照表」などの財務書類を作成しています。

(1) 資金収支計算書

①収入の部

前年度繰越支払資金を除いた当年度の収入額は17億4,303万円となりました。

入学者数は92人減の510名、生徒数は177人減の1,599名となり、学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は6億2,836万円（前期比△6,536万円）、入学検定料等の手数料収入は4,055万円（前期比+484万円）となりました。

補助金収入は9億3,330万円（前期比△5,2279万円）で、大阪府経常費補助金収入4億4,883万円（前期比△3,956万円）、授業料支援補助金収入4億259万円（前期比△5,602万円）が交付されました。施設・設備の国庫補助金収入が7,682万円、（前期比+4,977万円）、耐震化の大阪府補助金収入が195万円（前期比△606万円）交付されました。

雑収入では退職金財団交付金収入が1,897万円、保険収入が3,099万円ありました。

②支出の部

翌年度繰越支払資金を除いた当年度の支出額は25億1,053万円となりました。

人件費支出は9億4,815万円（前期比△1,345万円）となりました。

教育研究費支出及び管理経費支出は3億8,129万円（前期比+2,051万円）となりました。主な増加要因は体育館改修工事の解体撤去費用4,320万円になります。

施設関係支出は5億1,481万円、設備関係支出は1,160万円で体育館改修工事を行なっています。

上記の結果、翌年度繰越支払資金は9億4,216万円（前期比△7億6,751万円）となりました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収入計は16億6,386万円、事業活動支出計は14億4,914万円となりました。

①教育活動収支

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で15億8,280万円（前期比△1億9,328万円）となりました。支出は人件費、教育研究経費、管理経費等で14億2,992万円（前期比+5,067万円）となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却費は1億341万円となりました。

②教育活動外収支

借入金の約定返済により借入金利息が減少（△67万円）し、**教育活動外収支差額は△168万円**となりました。

③特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には体育館建替え工事の補助金、建替え工事他で資産処分差額があり、退職給与引当金特別繰入額と合わせて**特別収支差額は6,352万円（前期比+3,452万円）**となりました。

④当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計、**基本金組入前当年度収支差額は2億1,471万円（前期比△2億876万円）**となりました。

基本金組入額合計は5億2,214万円（前期比+8,153万円）、当年度収支差額は△3億742万円（前期比△2億9,029万円）となり、前年度繰越収支差額と基本金取崩額を合わせた**翌年度繰越収支差額は△5億9,689万円**となりました。

以 上